環境報告書2009

KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.

国際紙パルプ商事株式会社

目 次

基本的項目
(BI: Basic Information) 3

BI-1 経営責任者の緒言 3
環境方針 5
BI-2 報告にあたっての基本的要件 6
BI-2-1 報告の対象組織・期間・分野 6
BI-2-2 報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況 6
BI-3 事業の概況（経営指標を含む） 6
BI-4 環境報告の概要 6
BI-4-1 主要な指標などの一覧 6
BI-4-2 事業活動における環境配慮の取り組みに関する目標、計画および実績などの総括 7
BI-5 事業活動のマテリアルバランス（INPUT/ 内部循環 /OUTPUT） 7

環境マネジメントなどの環境経営に関する状況
(MPI:Management Performance Indicators) 8

MP-1 環境マネジメントの状況 8
MP-1-1 事業活動における環境配慮の方針 8
MP-1-2 環境マネジメントシステムの状況 8
MP-2 環境に関する規制の遵守状況 9
MP-3 環境会計情報 10
MP-4 環境に配慮した投融資の状況 10
MP-5 サプライチェーンマネジメントなどの状況 10
MP-6 グリーン購入・調達の状況 11
MP-7 環境に配慮した新技術、DfE などの研究開発の状況 11
MP-8 環境に配慮した輸送に関する状況 12
MP-9 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況 13
MP-10 環境コミュニケーションの状況 13
MP-11 環境に関する社会貢献活動の状況 14
MP-12 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況 14

事業活動を伴う環境負荷およびその低減に向けた取り組みの状況

(OPI：Operational Performance Indicator) 15

[INPUT] 15

OP-1 総エネルギー投入量およびその低減対策 15
OP-2 総物質投入量およびその低減対策 15
OP-3 水資源投入量およびその低減対策 16

[内部循環] 17

OP-4 事業エリア内で循環利用を行っている物質量など 17

[OUTPUT] 17

OP-5 総製品生産量または総商品販売量 17
OP-6 温室効果ガスの排出量およびその低減対策 18
OP-7 大気汚染、生活環境にかかわる負荷量およびその低減対策 18
OP-8 化学物質の排出量、移動量およびその低減対策 18
OP-9 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策 19
OP-10 総排水量などおよびその低減対策 19

環境配慮と経営との関連状況

(EEI：Eco-Efficiency Indicator) 20

社会的取り組みの状況

(SPI：Social Performance Indicators) 21

労働安全衛生に関する情報・指標 21
雇用に関する情報・指標 21
人権に関する情報・指標 21
地域および社会に対する貢献に関する情報・指標 21
企業統治（コーポレートガバナンス）・企業倫理・コンプライアンスおよび公正取引に関する情報・指標 21
個人情報保護に関する情報・指標 21
企業の社会的側面に関する経済的情報・指標 21
広範な消費者保護および製品安全に関する情報・指標 21
そのほかの社会的項目に関する情報・指標 21

基本的項目

BI: Basic Information

BI-1 経営責任者の緒言

紙は身近なパートナー

今や、車や電気製品でさえデジタル化が進み、一方では IT の急速な進化によって社会インフラを一変させてしまいました。また、多くの人はこのようなデジタル化した生活環境を受け入れ、なおかつ享受しているわけですし、これからも進化することはあれ、後戻りはできないでしょう。もちろん、私共が扱う紙も IT との共存が避けられないのが実情です。しかし世の中がいくら便利になっても、紙は情報媒体として、包装資材として、あるいは学用品などさまざまな日常生活のなかで「身近なパートナー」として存在していくと思います。言い換えれば地域を問わず紙のない生活は考えられないのが現実ではないでしょうか。

弊社は長い歴史を持つ紙の総合商社です。今後も身近なパートナーである紙を見つめ、同時に極力環境負荷をかけない商品を提案していくことで社会に貢献し、子々孫々地球と共存していくことが大切です。

紙パルプ業界と環境

紙パルプ業界は数十年前には環境などへの配慮が足りない産業と思われていましたが、近年は製紙メーカーおよび流通のたゆまぬ努力により、最も「エコロジー」な産業へと変化を遂げています。すでに産業界のみならず一般消費者にも再生紙などのリサイクルや環境配慮型製品を提供し続け、ごく当たり前に認知されている状況です。

京都議定書策定以降、グローバルレベルでの環境保全活動のなかで、紙パルプ業界においても現状に甘んずることなく改めて環境に配慮した経営・企業活動が必須となります。

商社機能と環境経営のあるべき姿［地産地消と資源循環ビジネスモデル］

弊社の業態は紙流通業であり、メーカーのように製造に直接かかわることで環境貢献できる訳ではありません。それではどのように貢献すべきでしょうか？　その答えのひとつが、「地産地消」です。弊社は全国に物流ネットワークシステムを保有しており、「環境」に配慮した事業活動を行うことができます。即ち、製紙工場とコンバーターの最適物流を図ります。これにより配送業務の効率アップと同時に CO_2 削減に対しても貢献していきます。言い替えれば環境に配慮した事業活動は、経営資源の効率的活用と同じ意味になります。環境に配慮した結果、コスト削減も実現することができるわけです。

もうひとつは、「資源循環ビジネスモデル」の構築です。具体的には、メーカーとともに原材料である森林資源の育成（ラオス植林事業）から、古紙回収など再利用（リサイクル事業：リサネット）までの一環した資源循環を配慮した事業モデルの創出です。

紙を取り扱う商社として、今後も広く必要とされる紙の供給を通して、環境経営を実現していく必要があります。

国際紙パルプ商事の環境経営への取り組み

弊社においては、私が社長に就任してから環境を意識した経営を行ってまいりました。具体的にはラオス植林に始まり、リサネット事業の全国ネットワーク構築、環境方針の策定に至っております。次には環境経営の実現、つまり事業と環境の融合が急務であると考えております。

社会が成熟し、ボーダレス化するなかで、多様な顧客のニーズに応えるべく、1996年から <GIFT> というビジョンを掲げ、その展開を図ってまいりました。現在もそのビジョンは展開中なのですが、昨今、地球環境の問題が頻繁に取り上げられるなかで、取り組みを一段と強化する必要があると痛感いたしました。

そしてこのたび、現在の <GIFT> ビジョンに「+1（プラスワン）」を加え、さらに一歩進んだ地球との共生を目指していくことにいたしました。「+1」とは、弊社の活動は単に収益・株主還元を考えるだけでなく、地球環境にも配慮した事業を営む決意を示したものとなります。

これからは「+1」の実現に取り組みます。昨今の政策変化では、各国は低炭素化社会を目指した省エネ製品の開発を急速に進めております。そういった製品を利用する企業・個人もそれぞれが環境を意識した生活スタイルに変わっていかなければなりません。

ただ、経済的な問題もありますし、一度に全ての製品を環境配慮型に変えていくのは難しいと思います。そこで弊社は「“一日ひとつ”でも、身近でできる地球環境貢献活動から始めよう」ということで、社内、社員の家庭も含め、「+1」を推進することにします。

植林など事業に直結した活動や、営業車のハイブリッド化、テレビ会議の推進など、会社全体で取り組んでいる活動に加え、この「+1」活動により、これからも持続的発展を続ける、社会に貢献できる企業であり続けたいと考えています。

国際紙パルプ商事株式会社
代表取締役会長

環　境　方　針

【環境理念】

国際紙パルプ商事株式会社は、地球環境の健全な保全が次世代以降に及ぶ人類の生存に関わる崇高な問題と認識し、自然環境との共生、調和を図り、持続可能な発展の実現に最大限の努力をいたします。
従業員一人ひとりは我々に課せられた責務を共有し、会社の効果的な組織とマネジメントシステムの下、良き企業市民として地球環境の保全に向けて積極的に行動いたします。

【基本方針】

当社は紙の流通業として、洋紙、板紙、製紙原料、紙関連機械等の販売活動を通して環境負荷の低減に努め、以下の行動に基づいて資源の保護と循環型社会の構築に貢献します。

1. 当社は、その事業活動、販売する商品及びサービスに関わる環境側面を常に認識し、環境マネジメントシステムを構築して継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努める。

2. 当社は、環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。

3. 当社の活動、商品、サービスが関わる環境側面のうち、以下の項目を環境管理重点項目として取組む。又、状況の変化に対応し見直しを行う。

1) 古紙再資源化事業の推進、再生紙・無塩素漂白紙・森林認証紙の販売促進、植林事業への参画、環境配慮型商品の提案型営業活動を推進する。

2) オフィス内で使用するあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努める。

3) オフィスから排出される廃棄物の削減、分別・リサイクルに積極的に取組む。

4) グリーン購入を促進し、資源の保全に貢献する。

4. 当社はこの環境方針を達成するため、全従業員及び当社で働くすべての人に対し啓発・教育を行い、全社を上げて環境管理を推進する。

◇ この環境方針は、全従業員及び当社で働くすべての人に周知するとともに、社外に開示する。

制定　2001年12月1日

BI-2 報告にあたっての基本的要件

BI-2-1 報告の対象組織・期間・分野

本環境報告書に対象として記載する事項は以下のとおりです。

【対象組織】
- 本社および営業拠点
- 関連会社・海外子会社は対象から除く

【報告期間】
- 2004年度より2008年度まで

【事業分野】
- 紙・板紙・紙加工品の売買および輸出入
- パルプ・古紙の売買および輸出入

【参考にしたガイドライン】
- 環境省「環境報告書ガイドライン 2007年度版」

なお、本環境報告書に関する問い合わせは環境経営推進室までお願いいたします。

http://www.kppc.co.jp/
Tel. 03-3542-4169
Fax. 03-3542-4266

BI-2-2 報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況

本環境報告書における捕捉状況に関しましては、対象組織のうち、国内部門となります。捕捉率は販売数量ベースで、約90%程度となります。

BI-3 事業の概況（経営指標を含む）

【事業の種類】 卸売業

【主要製品・サービス】 紙・板紙・紙加工品、パルプ・古紙の売買および輸出入

【売上高・生産額】 年商3,380億円（2008年4月～2009年3月）

【従業員数】 697人（2009年3月31日現在）

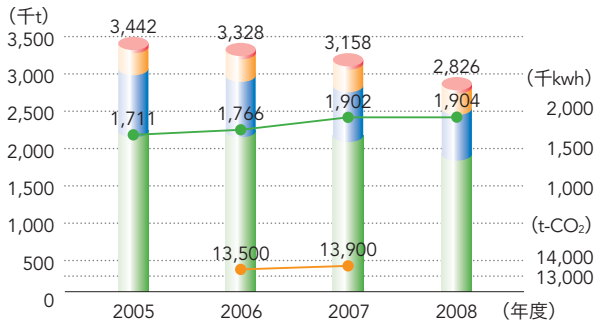
【そのほか財務情報】 別紙、年次報告書記載のとおりです

BI-4 環境報告の概要

BI-4-1 主要な指標などの一覧

2006年度より温室効果ガスデータの収集を開始しました。また2007年に合併を行ったため一時的に数値が増加しました。

主要指標の推移



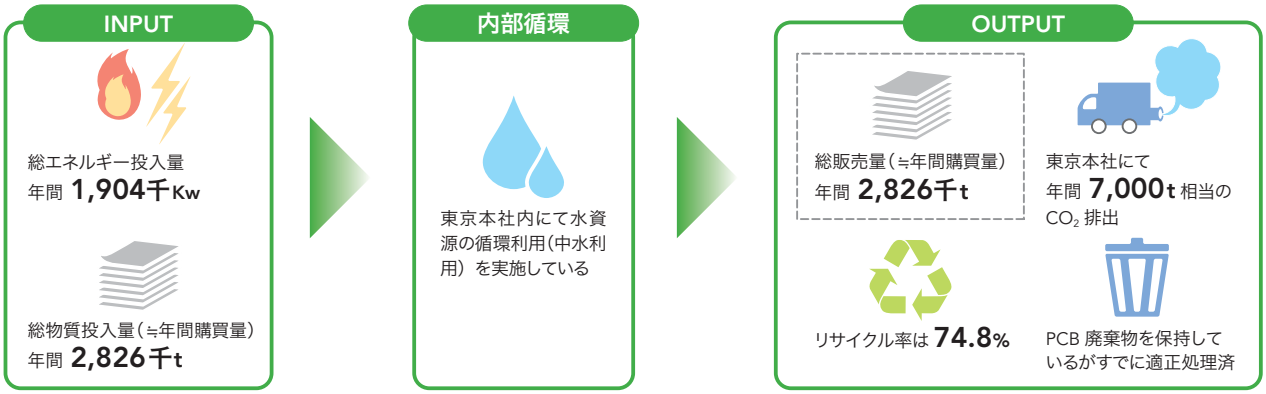
BI-4-2 事業活動における環境配慮の取り組みに関する目標、計画および実績などの総括

3カ年行動計画・結果

項目	環境方針	2008年度目標と結果		環境目的（2011年度末）	年度目標		
		目標	実績		2009年度	2010年度	2011年度
1	植林事業への参画	年間7千haの植林事業に5%出資	5%出資	年間7千haの植林事業に5%出資(最終年度2012年)	7千haの植林事業に5%出資	7千haの植林事業に5%出資	7千haの植林事業に5%出資
2	社有車を省エネ車に切替		12台	2011年までにリース期間が終了する社有車50台を切替	17台	20台	13台
3	古紙再資源化事業の推進	336,169t販売する	332,951t	販売数量を2011年度までに337,445t目標	327,149t	332,432t	337,445t
4	環境対応紙の拡販推進	257,395t販売する	230,556t	再生紙＋無塩素漂白紙＋森林認証紙を2011年までに222,502t販売	214,646t販売	218,211t販売	222,502t販売
5	環境配慮型商品の提案型営業活動の推進	27,420千円販売する	23,552千円	販売金額を2011年までに9,100千円に	7,060千円	8,080千円	9,100千円
6	消費エネルギーの削減	2,040千kwh	1,904千kwh	電力使用量を2008年度比66.3千kw削減	53.4千kw削減（2.8%）	60.9千kw削減（3.2%）	66.3千kw削減（3.5%）
7	あらゆる資源の節約 PPC・カット紙の使用量削減	7,764千円（1.0%削減）	7,983千円 13,061.5千枚	PPC・カット紙を2011年度までに216.3千枚削減	75.9千枚削減（0.6%）	145.9千枚削減（1.1%）	216.3千枚削減（1.7%）
8	あらゆる資源の節約 紙製品の使用量削減	5,213千円（1.2%削減）	4,705千円	紙製品の使用量を2011年度までに110.6千円削減	39.8千円削減（0.8%）	78.7千円削減（1.7%）	110.6千円削減（2.4%）
9	グリーン購入の促進	87%（購入比率を達成する）	89.2%	グリーン購入比率を2011年度までに88.9%とする	88.4%	88.6%	88.9%
10	廃棄物の削減・分別リサイクルの促進	73%（リサイクル比率達成）	74.8%	リサイクル率を73.7%にする	73.4%	73.6%	73.7%

BI-5 事業活動のマテリアルバランス（INPUT/ 内部循環 /OUTPUT）

弊社は卸売業のため製造設備を有していません。
事業エリアにおける総物質投入量と総販売量はほぼ同一となります。



環境マネジメントなどの環境経営に関する状況

MPI:Management Performance Indicators

MP-1 環境マネジメントの状況

MP-1-1 事業活動における環境配慮の方針

弊社は企業理念と経営理念および環境方針を鑑み、環境活動ビジョン「GIFT+1」を提唱します。「GIFT+1」は、弊社の全企業活動が地球環境の保全に直接・間接的に寄与・貢献することを表します。

●「GIFT+1」の定義

到来した21世紀において、国際紙パルプ商事は地球規模での企業活動を意識し、かつ次世代の地球環境の保全と事業の発展を両立すべく、GIFT（Globalization-Innovation-Function-Trust）を発展させた+1（プラスワン）の理念を提唱します。企業理念の全ての軸に+1（環境・CSR）を付加します。

「GIFT+1」活動は以下の3つから構成されます。

◆ +1ブランド

「GIFT+1」ブランド対象商材・サービスについて認定する。

認定・認証社内機関の設置、認定基準・対象の設定

◆ +1アクティビティ

「GIFT+1」の対象活動についてバリューチェーン（製紙メーカーから卸商・出版社・印刷会社・大口取引先）を含め認定する。

NPO法人とのコラボレーション・地域交流

◆ +1コミュニケーション

- 社内コミュニケーション・教育コンテンツ拡充
- 社内研修制度への組み込み・資格取得の促進（定量化・数値目標）
- イベントの企画・GIFT+1啓蒙セミナー

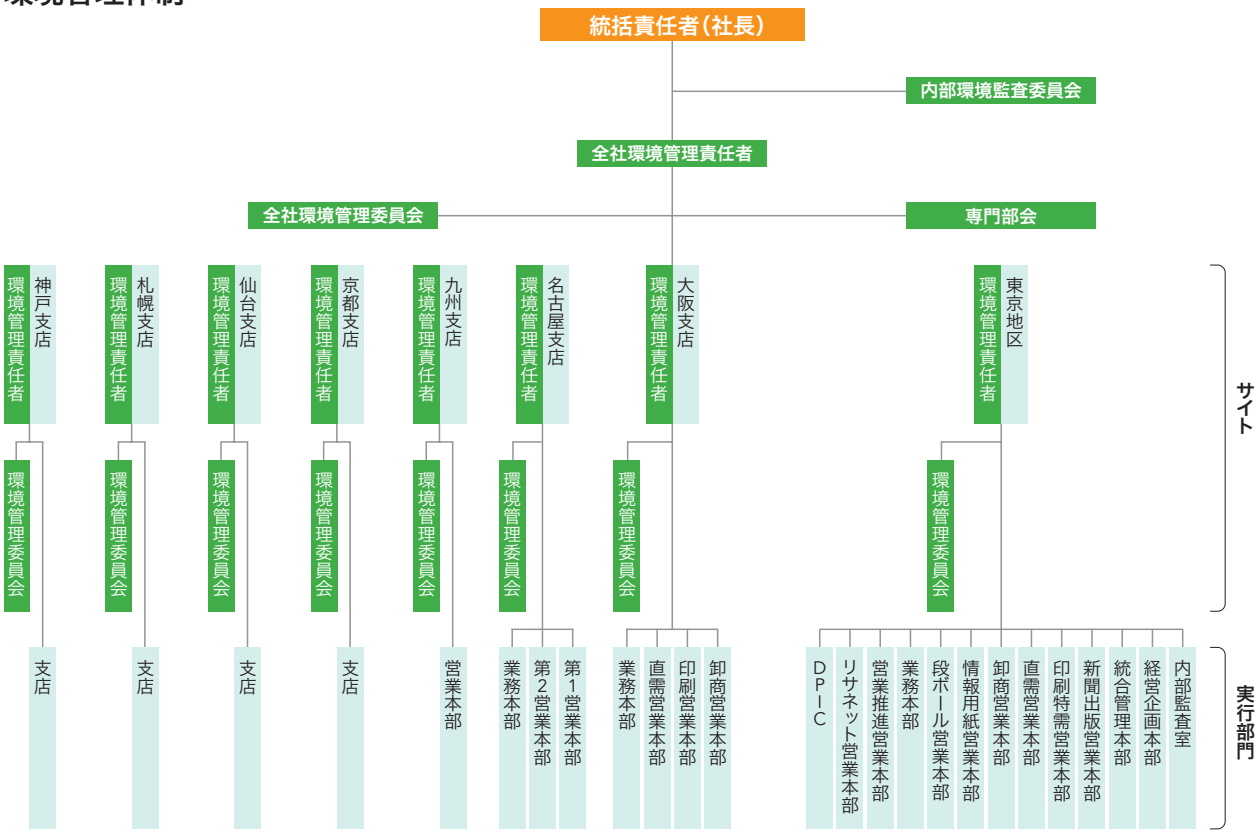
「GIFT+1」活動を通じて、社内外へ弊社の「環境経営」スタイルの公知・浸透を図ります。

また事業活動においては、地球環境配慮型活動である「地産地消」を掲げています。

MP-1-2 環境マネジメントシステムの状況

弊社はすでに2002年より環境マネジメントシステムとしてISO14001を導入し、PDCAサイクルによる継続的な改善に取り組んでいます。

環境管理体制



MP-2 環境に関する規制の遵守状況

弊社では各店に環境法務担当者を任命し遵法促進と確認を行っています。

また環境マネジメント運営の一環として、内部環境監査員を設置し、毎年全部門対象に監査を実施しています。

世界的規模で問題となっている環境破壊

環境保護を目的としたさまざまな環境規制法が制定される状況のなかで、弊社は、「環境基本法」をはじめとした公害・エネルギー・土地利用に関する法律・条令、廃棄物・リサイクルに関する法、および環境関連法規制への対応状況を定期的にチェックし、法の遵守促進に努めています。

社内チェック体制の強化

弊社は、内部監査委員を充実し、社内のチェック体制強化を行うとともに、全社・全部門を対象とする内部監査の実施により、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めています。

内部環境監査員登録者数推移（単位：人）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
主任監査員 実務経験者数	22	24	24	23	27
監査員 実務経験者数	20	17	25	30	21
監査員 実務未経験者数	4	5	11	10	12
合計	46	46	60	63	60

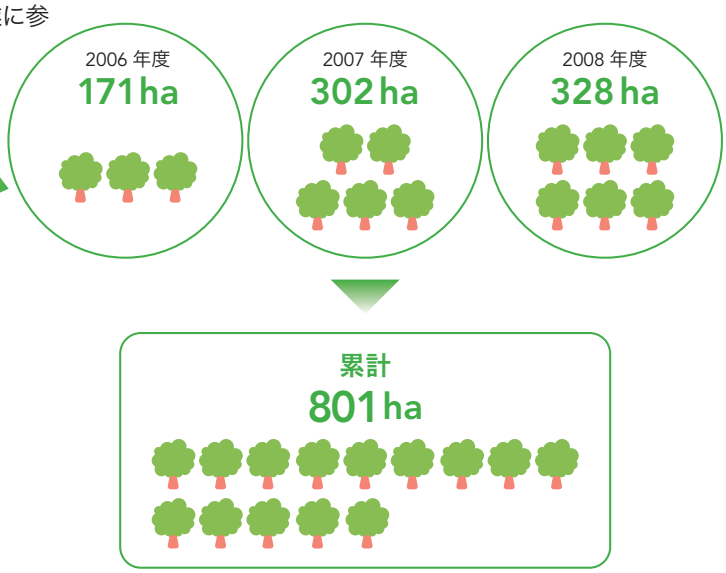
MP-3 環境会計情報

弊社では現時点において環境会計を導入しておりませんので、記載事項はありません。

MP-4 環境に配慮した投融資の状況

弊社では2006年1月よりラオスにおける植林事業に参画・投資を行っています。

植林面積



MP-5 サプライチェーンマネジメントなどの状況

物流に関する大方針として「地産地消」をスローガンとして掲げています。具体的な施策としては、

- メーカー直送の推進
- 倉庫間転送の廃止
- 本支店間および各支店間の在庫移動を原則禁止

などの環境に配慮した商取引拡大を推進しています。

次年度以降では、委託先業者の適材適所まで踏み込み、かつメーカー工場および得意先まで考慮したサプライチェーンの構築に取り組みます。

MP-6 グリーン購入・調達の状況

弊社では事務用品のグリーン購入を推進しております。2008年度合計で、12.2百万円（文具：2.9百万、紙製品：1.7百万、PPC：7.5百万）の購入実績があります。

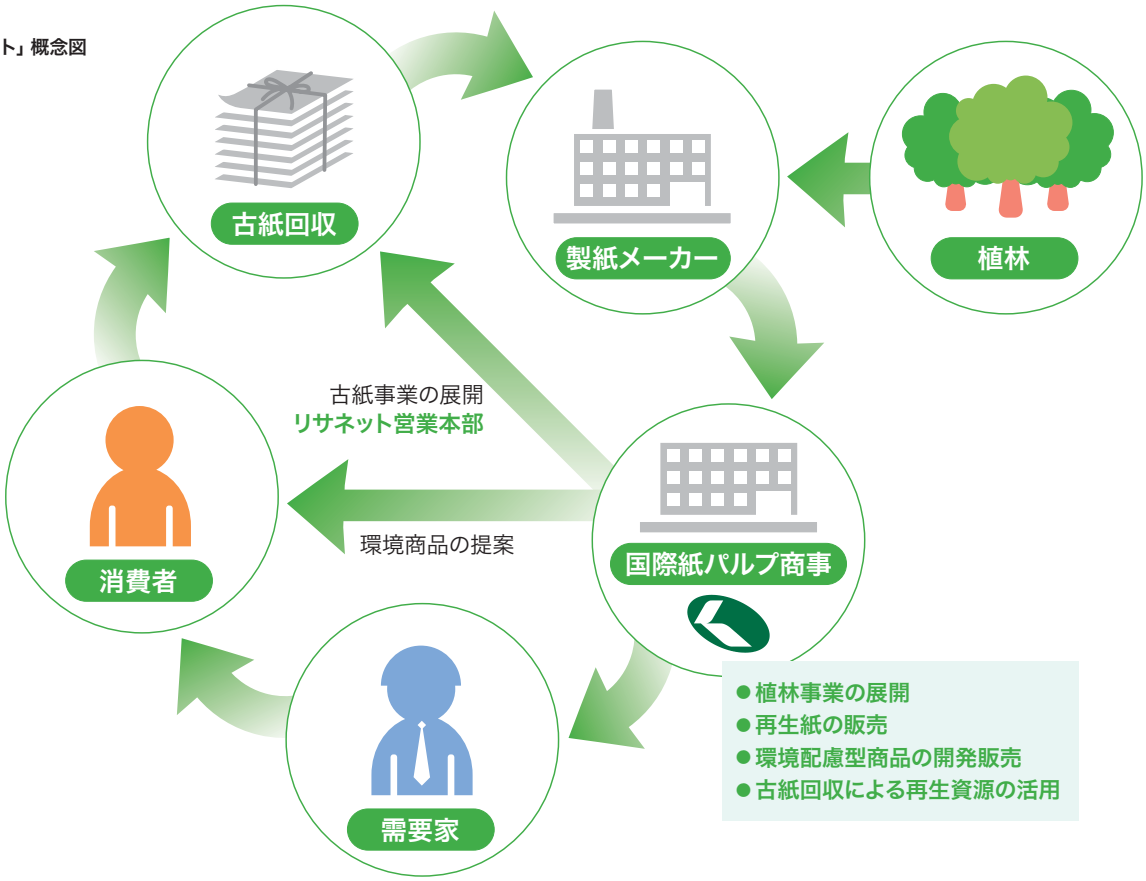
グリーン購入・調達の状況　（千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
文具	2,803	2,286	2,159	2,481	2,966
紙製品	3,332	1,281	1,160	1,812	1,775
PPC	5,959	5.392	5,570	7,209	7,538
合計	**12,094**	**8,959**	**8,889**	**11,502**	**12,279**

MP-7 環境に配慮した新技術、DfEなどの研究開発の状況

紙流通産業をリードする新たなビジネスモデルとして古紙リサイクル事業「リサネット」を推進しています。

「リサネット」概念図



リサネットのコンセプト

●クローズドリサイクルの展開

最終製品としてエンドユーザーに渡ったものを回収し、製紙原料として製紙会社に納入、再び製品化します。

●ゼロエミッションの促進

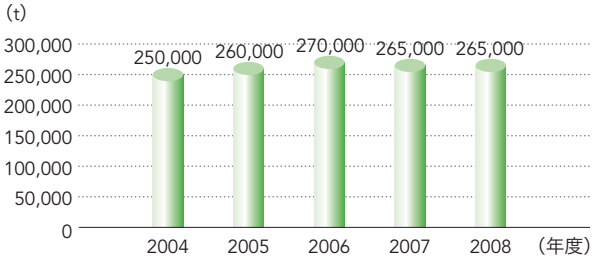
お客さまの企業理念のお手伝いとして、廃棄物として排出するのではなく、商品として取り扱うことを提案し、ゼロエミッションを促進します。

●回収古紙再利用の促進

再生紙でつくられた紙管を利用して、ボールペン、小旗などを提案しています。回収後再利用できますので、環境にやさしい商品として喜ばれています。

リサネット古紙販売数量（業績推移）

古紙仕入・販売の促進［実績］



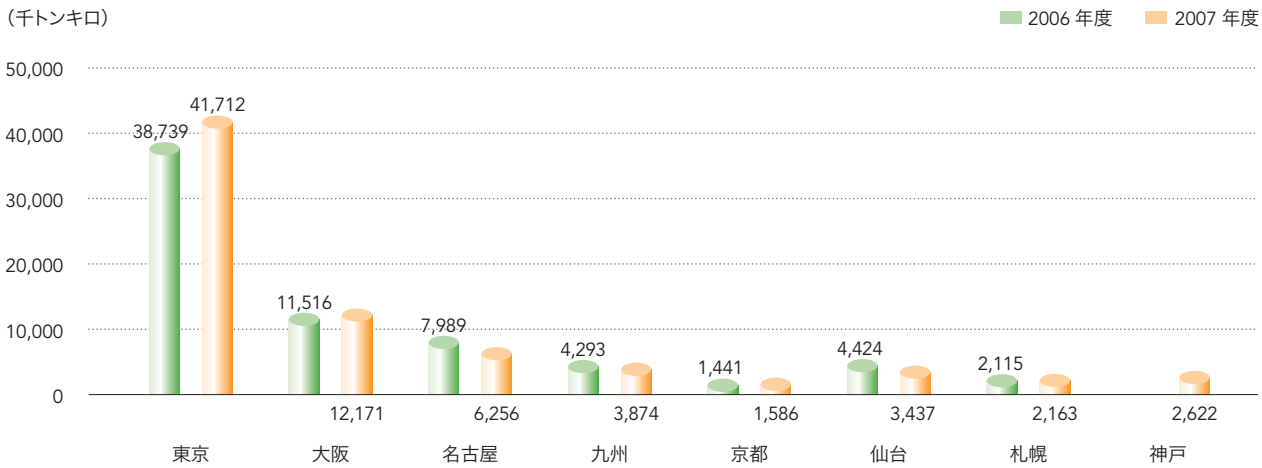
MP-8 環境に配慮した輸送に関する状況

弊社は商社業務を生業としているため、事業活動としてサービス業務を主に行っています。また弊社は特定荷主として「特定荷主省エネ管理者」を設置し、サプライチェーンのみならずバリューチェーンベースでの環境負荷低減の活動を行っています。

具体的には、拠点倉庫の集約化、共同配送・計画配送の推進、混載便の活用による積載率の向上を図ることにより、CO_2排出量（t-CO_2）の低減に取り組んでいます。

次年度以降は、「環境管理プロセスのＰＤＣＡサイクル」を実施することにより、透明度の高い管理プロセスの実現を目指しています。

支店別トンキロ　実績



MP-9 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況

弊社では、生物資源のサステナビリティを実現するためにラオス植林を行っています。

また次年度以降においては、国内外 NPO 活動への支援を通じて、生態系の保全・再生活動への貢献を行います。

MP-10 環境コミュニケーションの状況

弊社では社内向けおよび社外向けを分類し、コミュニケーションを実施しています。社外向けには商社機能を十分に発揮し、社内向けには社員のみならずその家族までも巻き込んだ形での一丸となったコミュニケーション活動を実施していきます。

社外向けコミュニケーションの状況

●ホームページ（http://www.kppc.co.jp/eco1.html）を適宜更新

●「ギフトショー」にて環境関連商品をアピール

●本環境報告書のリニューアル創刊（今後定期発刊予定）

社内向けコミュニケーションの状況

●定期刊行物「地球環境レポート」によるテーマ別啓蒙活動

●定期回覧物「環境関連情報」による森林認証・環境用語の啓蒙活動

●営業部門レポート「営業推進 Report」による環境配慮製品紹介・イベント紹介

●「環境ダイジェスト」回覧による環境関連時事トピックの啓蒙活動

MP-11 環境に関する社会貢献活動の状況

弊社では全社活動として森林認証紙の認知・啓蒙活動を実施しています。

また、社員は地産地消を念頭において、地元に根づいた地域貢献活動に従事しています。

弊社は全従業員およびその家族も含めた社会的な貢献活動を目指し、国民的な活動である「チームマイナス6%」の一員となりました。

チームマイナス6%とは

2005年2月16日に発効し、2008年から削減目標の第一約束期間に入った京都議定書で日本は1990年比温室効果ガス排出量6%削減を目標にしています。これを実現するための国民的プロジェクト、それが「チームマイナス6%」です。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

MP-12 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況

弊社が企画・開発・販売する環境負荷低減を資する製品・サービスとして、「環境配慮型商品」の展開を行っています。

●間伐材サンバイザー・団扇・はがき

間伐材を使用した製品。間伐材の有効利用の一環として製作されました。環境展などのイベント向けの需要を見込んでおります。

●ペーパーペン

ボディもキャップも再生紙を使用したペン。芯も取り替え可能で、分別廃棄も可能。エコマーク認定商品。企業の環境配慮方針PRの販促品として最適。

●オゾンR（リサイクルPPC用紙）

古紙パルプ配合率70%以上。（古紙配合率は日本製紙連合会の「古紙パルプ等配合率検証制度」に則った最低保証値となっています）

事業活動を伴う環境負荷および その低減に向けた取り組みの状況

OPI:Operational Performance Indicator

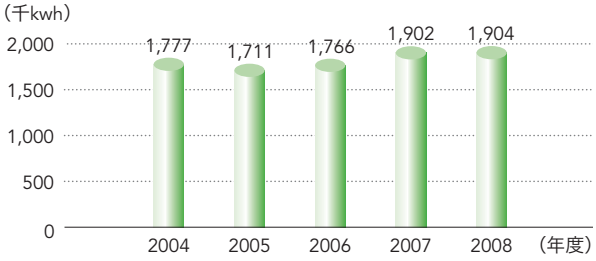
【INPUT】

OP-1 総エネルギー投入量およびその低減対策

現在、委託ロジスティクス以外でのエネルギー使用量として電力使用量が挙げられます。年間で約1,904千kw換算の電力を利用しています。

その低減対策として、目的室不使用時の消灯の徹底、コピーなど事務機器の待機電力の削減、OA機器の合理化、エレベーターの時間外稼働台数制限、ノー残業デーを実地しています。

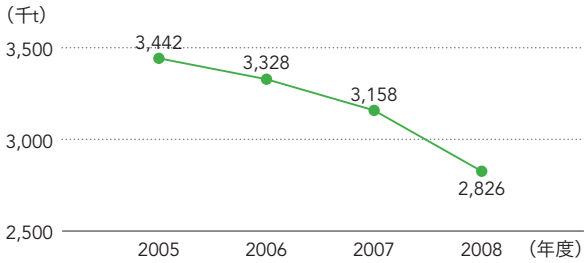
電力消費の実績



OP-2 総物質投入量およびその低減対策

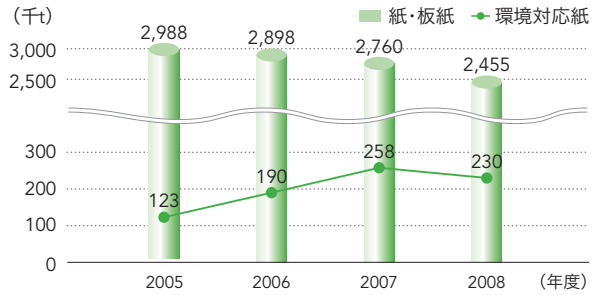
弊社は商社業務を生業としているため、事業活動としてサービス業務を主たる業務として行っています。そのため、事業活動における総物質投入量は年間販売量となります。

年間の仕入量



また低減対策として、森林認証紙・再生紙・無塩素漂白紙および環境配慮型商品の拡販を行っています。

環境対応紙の実績



＊環境負荷低減と環境保全意識の向上を目的とし、森林認証紙、再生紙、無塩素漂白紙を当社独自の基準で選定し、環境対応紙といたしました。

● 森林認証／CoC 認証

FSC・PEFC ロゴマークは、製品に使用されている木材がそれぞれの森林認証機関のルールに則って適切に管理されていると第三者機関により認証された森林から、生産されたものであることを示しています。

森林管理は、生物の多様性や水資源、
土壌、かけがえのない生態系や景観を保全し、
地球温暖化を防止する目的で運営しています。

＊ 弊社は、環境保全活動の一環として、本社および全支店において、2004年1月9日付で FSC/CoC を、2007年10月1日付で PEFC/CoC 認証を取得しています。

SGS-COC-001603

PEFC/01-31-53

FSC 森林認証（CoC 認証）

PEFC 森林認証（CoC 認証）

OP-3 水資源投入量およびその低減対策

弊社は商社業務を生業としているため、事業活動としてサービス業務を主たる業務として行っています。そのため、事業活動における総排水量は本店および各支店の年間上水処理量となります。

【内部循環】

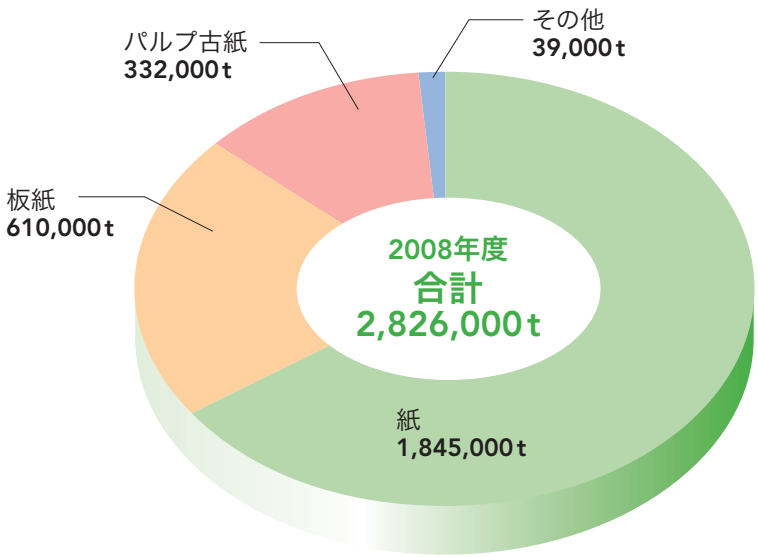
OP-4 事業エリア内で循環利用を行っている物質量など

事業所内における物質などの循環利用に関しては、現在東京本社ビル内において水資源の循環利用（中水：一度利用した上水を事業所内で処理して循環利用するもの）として雨水利用（外構散水、B1F トイレの洗浄水）を行っています。

【OUTPUT】

OP-5 総製品生産量または総商品販売量

総商品販売量は下記のとおりとなります。



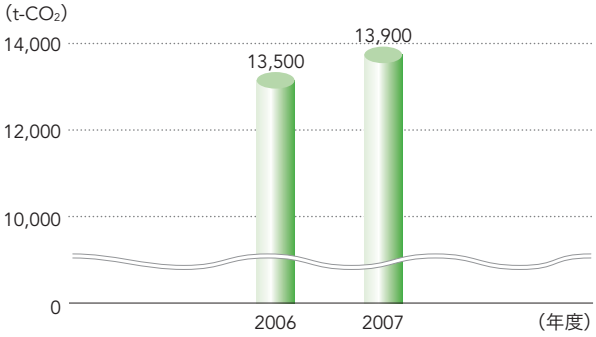
OP-6 温室効果ガスの排出量およびその低減対策

弊社は年間輸送量3,000万トンキロ以上の事業者であるため、「改正省エネ法」では特定荷主に該当します。全店においては、年間約14,000 t 相当の CO_2 が排出されています。

低減対策として、直送や共同配送・計画配送を推進したり、積み合せ・混載便の活用、車両大型化など輸送ロットの増量による積載率向上の取り組みのほか、地産地消を実現することにより、委託業務量の削減、委託先輸送距離の短縮を目指しています。

また2009年3月末時点において12台の社有車をハイブリッド車に切り替えており、2012年3月までには84台中62台がハイブリッド車に切り替わる計画です。

トンキロ法による CO_2 排出量



＊ 2007年度の増加は、合併に伴う配送量増加によるもの

OP-7 大気汚染、生活環境にかかわる負荷量およびその低減対策

弊社は商社業務を生業としており、事業活動としてサービス業務を主に行っています。そのため、大気汚染、生活環境にかかわる負荷量の把握およびその低減対策の管理対象はありません。

OP-8 化学物質の排出量、移動量およびその低減対策

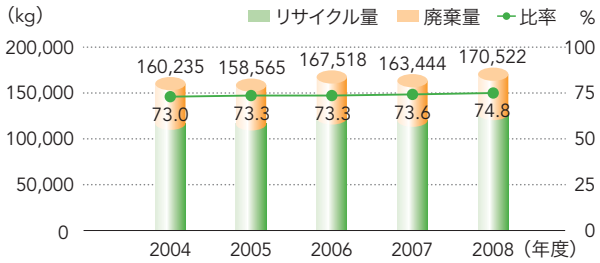
弊社は化学物質審査規正法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン法などで規制される各種化学物質を保持していません。

PCB 廃棄物適正処理特別法に該当する PCB 廃棄物を保持していますが、すでに適正処理済です。

OP-9 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策

弊社は商社業務を生業としているため、事業活動としてサービス業務を主たる業務として行っています。そのため、廃棄物処理は一般廃棄物処理となります。リサイクル率は全社で74.8%となります。

リサイクル数量の推移



一般廃棄物リサイクル明細（2008年度）

(Kg)

	種　別	東京	大阪	名古屋	合計
廃棄	厨芥	8,360	1,835	122	10,317
	紙屑	17,515	1,533	1,032	20,080
	廃プラ	8,640	591	174	9,405
	計	34,515	3,959	1,328	39,801
リサイクル	ビ　ン	45	375	43	463
	缶	2,705	673	43	3,421
	ペットボトル	4,930	1,405	325	6,660
	小　計 A	7,680	2,453	411	10,544
	OA　紙	51,180	5,841	3,884	60,905
	新聞紙	4,890	2,537	1,359	8,786
	雑　誌	9,670	2,793	2,086	14,549
	段ボール	2,860	2,754	442	6,056
	ミックスP	8,010		47	8,057
	小計 B	76,610	13,925	7,818	98,351
	食用油	384			384
	小計 C	384			384
	合計 リサイクル	84,674	16,378	8,229	109,279
	総　合　計	119,189	20,337	9,557	149,080

(%)

総リサイクル率	71.0	80.5	86.1	73.3
紙類リサイクル率	81.4	90.1	88.3	83.0

＊一般廃棄物リサイクル明細は東京、大阪、名古屋３店舗での数値となります。

＊弊社は東京、大阪、名古屋などの国内8営業拠点において全国展開を行っており、オフィスから排出される廃棄物の削減と分別廃棄に努めております。
一般廃棄物リサイクル量に関しましても、東京、大阪、名古屋の3拠点で全体の８５%となり、人員構成、廃棄分別方法などもそれぞれ異なるため、東京、大阪、名古屋の3拠点での表記といたしました。

OP-10 総排水量などおよびその低減対策

弊社は商社業務を生業としているため、事業活動としてサービス業務を主たる業務として行っています。そのため、事業活動における総排水量は本店および各支店の年間下水処理量となります。

環境配慮と経営との関連状況

EEI:Eco-Efficiency Indicator

事業によって創出される経済的な付加価値と環境負荷の関係性を効率性（Eco-Efficiency）という観点で指標化します。ただし、環境省ガイドラインにおいても環境経営効率化指標については特定されておらず、各業種・業態に応じたものを継続的に算出するように求められています。

弊社においては指標（1）をベースに算出します。

指標（1）

付加価値効率性 ＝ CO_2 排出量（t）÷ 付加価値
≒ CO_2 排出量（t）÷ 販売数量（t）

単位販売数量あたり CO_2 排出量が効率性指標となります。

エネルギー使用にかかわる CO_2 排出量

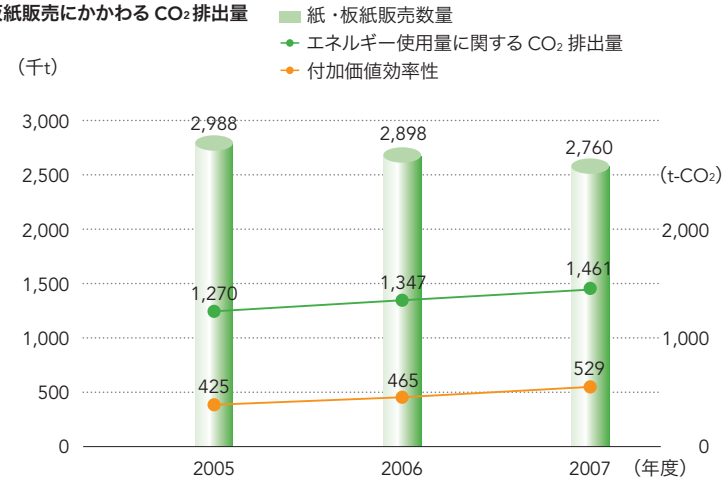
		2004年	2005年	2006年	2007年
電気	INPUT（消費）	1,777千kwh	1,771千kwh	1,766千kwh	1,902千kwh
	OUTPUT（CO_2排出量）	986 t-CO_2	983 t-CO_2	980 t-CO_2	1,056 t-CO_2
ガソリン	INPUT（消費）	118kℓ	110kℓ	133kℓ	127kℓ
	OUTPUT（CO_2排出量）	274 t-CO_2	255 t-CO_2	309 t-CO_2	295 t-CO_2
ガス	INPUT（消費）	15,600 m^3	15,446 m^3	27,649 m^3	53,111 m^3
	OUTPUT（CO_2排出量）	32 t-CO_2	32 t-CO_2	58 t-CO_2	110 t-CO_2
	合計	**1,292 t-CO_2**	**1,270 t-CO_2**	**1,347 t-CO_2**	**1,461 t-CO_2**

＊「CO_2 排出量の計算方法」

【電気 /kwh】＝（電力使用量）×0.000555（t-CO_2/kwh）
【ガソリン /kℓ】＝（ガソリン使用量）×（ガソリン単位発熱量 34.6GJ/kℓ）×（排出係数 0.0671）
【都市ガス /m^3】＝（ガス使用量）×（都市ガス単位発熱量 41.1GJ/m^3）×（排出係数 0.0506）

参考資料：環境省／排出係数一覧表

紙・板紙販売にかかわる CO_2 排出量



社会的取り組みの状況

SPI:Social Performance Indicators

労働安全衛生に関する情報・指標

労働安全衛生に関する規定は、別に定める社内規程（就業規則・就業管理細則）にて記載のとおりとなります。規程は社内向け資料となります。

環境報告書へ記載する方針・計画・取り組みは現時点でありません。

雇用に関する情報・指標

雇用に関する規定は、別に定める社内規程（就業規則）にて記載のとおりとなります。規程は社内向け資料となります。

環境報告書へ記載する方針・計画・取り組みは現時点でありません。

人権に関する情報・指標

人権に関する規定は、憲法・民法の規程に遵法します。

環境報告書へ記載する方針・計画・取り組みは現時点でありません。

地域および社会に対する貢献に関する情報・指標

弊社は2012年までに合計2,500haの植林を目標とする海外植林事業に参画しています。

FSC・PEFCの森林認証制度のCoC認証を継続取得していきます。

企業統治（コーポレートガバナンス）・企業倫理・コンプライアンスおよび公正取引に関する情報・指標

弊社は内部統制を実施しています。違法行為や不正、ミスや漏れなどを防止するために、組織が健全かつ有効・効率的に運営されるよう各業務で所定の基準や手続きを定め、それに基づいて運用・管理・監視を行っています。

個人情報保護に関する情報・指標

個人情報保護に関する規定は、別に定める社内規程（個人情報保護規程）にて記載のとおりとなります。規程は社内向け資料となります。

環境報告書へ記載する方針・計画・取り組みは現時点でありません。

企業の社会的側面に関する経済的情報・指標

弊社は商社業務を生業としており、事業活動としてサービス業務を主に行っています。そのため、直接製品は製造しておりませんが、循環型社会の実現に向けて、環境配慮型商品の企画・開発・販売を推進していきます。

広範な消費者保護および製品安全に関する情報・指標

環境報告書へ記載する方針・計画・取り組みは現時点でありません。

そのほかの社会的項目に関する情報・指標

環境報告書へ記載する方針・計画・取り組みは現時点でありません。

かけがえのない地球を
大切に次の世代に引き継いでいく

身近なパートナーである紙を通して
私たちは提案していきます・・・

国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL(03)3542-4111(代) http://www.kppc.co.jp/

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-001603
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK

Waterless Printing. Naturally.

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

この報告書はFSC認証を受けた紙と大豆インキを使用しています。また、印刷手法には工程で有害原液を出さない水なし印刷を採用しました。